

のだ 市議会だより

第147号

令和2年9月1日発行

6月定例会

編集・発行／野田市議会広報委員会

〒278-8550 千葉県野田市鶴奉7-1 TEL 04-7125-1111



8月3日に発足した野田市水難救助隊

本 会 議	議会役員、委員会委員の改選	2
常任委員会	税賦課徴収条例の一部改正などを審査	4
一 般 質 問	12人の議員が一般質問に登壇	6
審 議 結 果	市長提出議案22件は原案どおり可決	12

議会の役員を改選

議長に平井正一議員 副議長に吉岡美雪議員が就任

正・副議長選挙

正・副議長の辞職に伴い、7月13日の本会議において選挙が行われました。野田市議会では、立候補制を導入しており、投票に先立ち、候補者による所信表明演説及び所信に対する質疑が行われた後、単記無記名方式により投票が行われました。開票の結果、立候補した平井正一議員（政清会）が最多数の23票を獲得し、第57代議長に就任しました。



吉岡美雪 副議長

公明党所属
中根在住
現在3期目
環境経済委員長、
総務副委員長などを歴任



平井正一 議長

政清会所属
下三ヶ尾在住
現在4期目
副議長、議会運営委員長
などを歴任

また、その後に行われた副議長の選挙では、立候補した吉岡美雪議員（公明党）が最多数の23票を獲得し、第66代副議長に就任しました。

なお、選挙における出席議員数は27人でした。

議長選挙開票結果

平井 正一議員	23票
星野 幸治議員	3票
無効投票	1票
副議長選挙開票結果	
吉岡 美雪議員	23票
無効投票	4票

各常任委員会・議会運営委員会委員を選任

7月13日の本会議では、任期満了に伴う各常任委員会並びに議会運営委員会の委員が選任されました。各委員会の構成は次頁のとおりです。

なお、議会運営委員は、議会のホームページ及び議会だよりの編集発行を行う広報委員も兼ねています。

監査委員の選任

7月13日の本会議では、議会選出監査委員の選任について審議し、深津憲一議員を選任することに同意しました。



深津憲一 議員

後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

7月13日の本会議では、後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行い、平井正一議員が選出されました。

全国市議会議長会から議員に表彰状・感謝状を授与

全国市議会議長会総会において、市政の振興と地方自治の発展に尽力した議員に表彰状が、建設運輸委員を務めた議員に感謝状が授与されました。

議員在職10年以上一般表彰

古橋 敏夫議員
織田 真理議員
山口 克己議員
深津 憲一議員
染谷 信一議員

感謝状
竹内 美穂議員
(故)鶴岡 潔氏(前議員)

市議会議員補欠選挙の結果

1議席の欠員（議員定数28人）に伴う市議会議員補欠選挙が6月28日に行われ、即日開票の結果、川崎貴志氏（野田市野田在住）が当選されました。



川崎貴志 議員

所属会派一覧

政 清 会	12人
<input type="checkbox"/> 会 長 竹内 美穂 <input type="checkbox"/> 幹事長 山口 克己 <input type="checkbox"/> 会 計 中村 裕介 木村 欽一 川崎 貴志 濱田 勇次 木名瀬宣人 邑樂 等 古橋 敏夫 深津 憲一 染谷 信一 平井 正一	
公 明 党	5人
<input type="checkbox"/> 代 表 内田 陽一 <input type="checkbox"/> 幹事長 椿 博文 ・会計 中村あや子 吉岡 美雪 西村 福也	
民 主 連 合	4人
<input type="checkbox"/> 代 表 石原 義雄 <input type="checkbox"/> 幹事長 小倉 良夫 <input type="checkbox"/> 会 計 小椋 直樹 滝本 恵一	
日本共産党野田市議団	3人
<input type="checkbox"/> 団 長 星野 幸治 <input type="checkbox"/> 会 計 長 勝則 織田 真理	
市民ネットワーク	1人
小室美枝子	
新 しい 風	1人
栗原 基起	
無 所 属 の 会	1人
谷口 早苗	
地 域 ク ラ ブ	1人
池田 利秋	

委員会構成委員（◎委員長／○副委員長）

委員会	委 員 名	所 管 事 項
総務 7人	◎染谷 信一 ○椿 博文 池田 利秋 古橋 敏夫 織田 真理 山口 克己 小倉 良夫	市政推進室、企画財政部、総務部、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員の所管する事項、他の常任委員会の所管に属さない事項の調査並びにこれらに係る議案、請願、陳情等の審査を行います。
環境経済 7人	◎邑樂 等 ○中村 裕介 谷口 早苗 小室美枝子 内田 陽一 竹内 美穂 石原 義雄	市民生活部、自然経済推進部、環境部、農業委員会、消防本部（署）の所管に属する事項の調査並びにこれらに係る議案、請願、陳情等の審査を行います。
文教福祉 7人	◎木名瀬宣人 ○滝本 恵一 川崎 貴志 中村あや子 星野 幸治 深津 憲一 西村 福也	保健福祉部、児童家庭部、教育委員会の所管に属する事項の調査並びにこれらに係る議案、請願、陳情等の審査を行います。
建設 7人	◎小椋 直樹 ○濱田 勇次 木村 欽一 長 勝則 栗原 基起 吉岡 美雪 平井 正一	土木部、都市部、水道部の所管に属する事項の調査並びにこれらに係る議案、請願、陳情等の審査を行います。
議会運営 7人	◎古橋 敏夫 ○山口 克己 木村 欽一 木名瀬宣人 星野 幸治 内田 陽一 石原 義雄	議会の運営、議会の会議規則や委員会に関する条例等、議長の諮問事項に関する調査並びにこれらに係る議案、請願、陳情等の審査を行います。

会議録をご覧ください

市議会だよりに掲載の審議内容や一般質問は紙面の都合により要約してありますので、詳しい内容は会議録をご覧ください。会議録は次の場所で閲覧することができ、9月中旬に配置する予定です。

◇市内各図書館 ◇議会資料室（委員会会議録も含む） ◇情報公開コーナー（市役所総務課内）
 会議録及び委員会の会議録は、市議会ホームページでもご覧いただけますのでご利用ください。

常任委員会

税賦課徴収条例の一部改正ほか

総務

議案第1号
税賦課徴収条例の
一部改正

(提案理由) 令和2年度税制改正に係る地方税法の一部改正に伴い、個人市民税におけるひとり親控除に関する規定等を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る

地方税法の一部改正に伴い、イベントの中止等をした主催者に対する払戻請求権を放棄した者への個人市民税

における寄附金税額控除の適用及び住宅ローン控除の適用要件の弾力化に関する規定の整備をしようとするもの。

■委員 法人市民税の連結納税制度の改正時期は。

□当局 国税の改正に合わせ令和4年4月1日から施行する。

■委員 たばこ税の改正に伴う増収見込みについて。
□当局 約700万円と試算している。

■委員 個人市民税の寄附金税額控除等の対象期間は。
□当局 寄附金税額控除は令和2年2月1日から令和3年1月31日までの間に開

催されるイベントが対象になる。住宅ローン控除については、令和2年12月31日までに入居予定で、新築については令和2年9月30日まで、売買の場合は令和2年11月30日までに契約したもので、入居できなかった方が対象になる。

◆全会一致で可決

議案第6号
令和2年度一般会計補正予算(第4号)

(提案理由) 歳入歳出予算、債務負担行為及び地方債の補正であり、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ14億554万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ699億6千289万3千円にしようとするもの。

■委員 ひとり親世帯臨時特別給付金と市独自の児童手当上乗せ給付金の対象者数について。
□当局 特別給付金は1千463世帯、上乗せ給付金は1万8千100人分を見込んで

いる。
■委員 消防団に配備するチェンソーの操作講習会の開催について。
□当局 災害時における消

防団の救助活動をより効果的にを行うため、全56分団と4方面隊にチェンソー等を配備する。訓練は配備前に行い、その後も計画的に訓練する予定である。

■委員 教育用パソコンの配置数について。
□当局 国のギガスクール構想に基づき、小中学校31

校の児童生徒にパソコンを整備するもの。国の補助対象が全児童生徒数の3分の2とされているため、配置台数は全児童生徒数の3分の2となるが、一人一人にアカウントを設定することから、学校においては実質的には1人1台でパソコンが使えるようになる。

■委員 臨時休校中のパソコン貸し出しは時間がかかったが、今回の整備によって改善されるのか。
□当局 臨時休校中に貸し出したパソコンは、学校配備のものでセキュリティの設定変更に時間がかかった。今回整備するパソコンは一人一人にアカウントを設定するため、そのようなことはない想定している。

◆全会一致で可決

文教福祉

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

議案第3号
放課後児童健全育成事業の
設備及び運営に関する基準
を定める条例の一部改正

(提案理由) 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件に関する規定を整備しようとするもの。

■委員 改正の目的は。

□当局 放課後児童支援員資格取得研修の受講機会の拡充を図るため、中核市を加えるもの。

■委員 市の受講実績と今後の見込みについて。

□当局 平成27年度から令和元年度までの間に54人が受講し、今年度は9人を予定している。

◆全会一致で可決



北部学童保育所

常任委員会ほか

環境経済

関宿クリーンセンター解体工事請負契約の締結

議案第21号
関宿クリーンセンター解体
工事請負契約の締結

(提案理由) 野田市関宿クリーンセンター解体工事を施工するため、株式会社堀建設と請負契約を締結しようとするもの。

■委員 総合評価方式制限付一般競争入札の要件は、

□当局 本工事は、市内業者で、建築一式工事の許可を持ち、経営事項審査700点以上で、公告日前5年間で1千万円以上の建築一式工事を元請として施工実績のあるものを要件とした。

■委員 アスベストを含む建材は使われているのか。

□当局 事前の調査で使用されていないことを確認している。

■委員 騒音、振動の対策について。

□当局 測定しつつ工事を進めていく。

■委員 住民説明会の開催予定について。

□当局 初めに、地元関係者の代表者に地域の方への周知方法について相談した上で検討していきたい。

◆全会 一致で可決

建設

水道事業会計決算認定

認第3号
令和元年度水道事業会計
決算認定

(提案理由) 地方公営企業法第30条第4項の規定により、議会の認定を求めらるもの。

■委員 漏水率、料金収納率、水道管の耐震適合率について。

□当局 収納率は約99・62%、耐震適合率は約27・79%である。決算上漏水率というものはないが、漏水件数は約100件である。

■委員 移転新築するお客様センターの概要について。

□当局 水道部敷地内に、鉄骨造2階建て延床面積約700平方メートルを予定している。

◆全会 一致で可決



お客様センター（野田市駅前）

新型コロナウイルス感染症
対策に関する議会の対応

野田市の新型コロナウイルス感染症対策は、市長から議会に対して随時報告されています。3月3日の本会議では、市長報告に対する集中質疑を行いました。

また、4月以降、市独自の緊急経済対策を含む補正予算等を審議するため、4月17日と5月8日に臨時会を開きました。4月17日の臨時会では、市独自の児童手当と児童扶養手当の上乗せ給付、飲食店や個人事業者の事業継続を支援するための補正予算案を審議しました。5月8日の臨時会では、国の特別定額給付金給付事業に加え、市独自に、水道料金基本料金の免除、医療従事者や医療機関の経営支援等に関する補正予算について審議し、いずれの補正予算についても全会一致で可決しました。

特に、5月8日の臨時会においては、議会と市長が協議し、医療従事者に対する緊急的な支援の財源の一部に活用するため、令和2年6月における議員と市長

ほか常勤特別職の期末手当を30%削減する条例を提案し、全会一致をもって可決しました。

7月開催の6月定例会においては、国のひとり親世帯臨時特別給付金支給事業、市独自の児童手当と児童扶養手当の上乗せ給付の2回目に要する予算や今後の緊急対策を行うために予備費を増額する補正予算について審議し、全会一致をもって可決しました。議会においても、財源確保の一助となるよう4つの常任委員会の行政視察を中止し、予算を減額することを決定しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、経済活動が縮小する中で地域経済にも大きな影響が及び、地方税や地方交付税など一般財源が大幅に減少することが予想されるため、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書」を全会一致で可決し、8月4日に内閣総理大臣ほか意見書を提出しました。

質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。なお、紙面は要約してありますので、詳しくは9月中旬に発行予定の会議録または市議会ホームページをご覧ください。

一般質問

登壇者と通告項目

山口 克己(政清会)

今後の市政運営(スポーツ推進都市宣言、今後のまめバス運行とデマンド交通導入、魅力発信の展望、商業施設・製造工場を誘致することほか)

内田 陽一(公明党)

市施設の老朽化対策、高齢者施策、市独自の施策、災害対策(洪水ハザードマップ、防災行政無線・まめメール・SNSなどの情報発信ほか)

小椋 直樹(民主連合)

避難所運営における新型コロナ対策、野田市業務継続計画、新型コロナの影響による市消費生活センターへの相談(問合せ件数、内容ほか)

星野 幸治(日本共産党野田市議団)

コロナ禍での自然災害対策、コロナ禍での市内医療機関への支援策、東武線高架後の交通安全施策(県道における横断歩道や道路標示の計画ほか)

小室 美枝子(市民ネットワーク)

防災計画の見直し、複合災害を想定した避難所の在り方、長期休校中のオンライン授業への取組、フードバンク、緊急事態宣言下の公民館の利用ほか

谷口 早苗(無所属の会)

寄附による表彰及び感謝状(基準の見直しほか)、新型コロナ感染症対策における児童生徒の学習時間の確保と行事の中止、市税等の納付方法

木名瀬 宣人(政清会)

コロナ禍の影響による休校明け後の学校運営、子ども・子育て支援の展望(子ども家庭総合支援拠点と子ども支援室による支援の今後の方向性ほか)

滝本 恵一(民主連合)

国からの特別定額給付金、働き方改革と業務の効率化(業務の現状、働き方改革の取組、RPAやOCR導入による効率化)、受動喫煙対策

織田 真理(日本共産党野田市議団)

小中学校の新型コロナ感染対策、コロナ禍における保育所・学童保育所、三ツ堀無堤防地域、白鷺川の川底の整備及び江川にある水門ほか

濱田 勇次(政清会)

指定避難所の施策(避難所削減に伴う対応、車中泊避難と在宅避難ほか)、高齢者施策、ヤングケアラー、市議会議員補欠選挙

長 勝則(日本共産党野田市議団)

新型コロナウイルス感染症対策(特別定額給付金の進捗状況・申請期限の延長・周知の工夫ほか)、生活保護行政、所有者不明の公園・水路

邑楽 等(政清会)

鈴木貫太郎記念館の整備(整備の方向性)、関宿クリーンセンター跡地の利用

2期目の市政運営の方針について

山口 克己
議員

■質問 市長の2期目就任にあたり、これから4年間の市政運営の方針について伺う。

□答弁 市民一人一人が野田市という郷土に誇りを持つとともに、人と人とのつながりを大事にし、常に思いやりの心をもって接することのできるしつかりとした人間力を持たなければ、目指している元気で明るい家庭を築ける野田市は実現できないと考える。言い換えれば、「まちづくりはひとつづくり」でなくてはなら

ないと考えており、この考え方を基本にこれから2期目の市政運営に当たっていく。市では、少子高齢化の加速度的進展と、これに伴う社会保障費の増大、税収減、さらには、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済状況の悪化という財政的な課題が全ての自治体と同様に行政運営上の課題であることは間違いない。市として、市民サービスの充実のため、財源を確保するには、定住促進、人口の確保を図ることが最大の解

市独自の施策について

内田 陽一
議員

決策だと考えていることから、市独自の特徴のある施策を展開していく。また、児童虐待防止の取組強化や災害に強いまちづくりのほか、新型コロナウィルス感染症の拡大によって山積する課題を克服すべく、市民の皆様の御理解と御協力を得て安全で快適なまちづくりに取り組んでいく。

■質問 市独自の施策については真に生きたものにしていくことが重要であり、さらに進めていただきたいと思うが、現状と課題について伺う。

□答弁 市独自の施策を展開する際の判断基準は、近隣市や先進市などの施策に左右されるのではなく、あくまでも市民が何を求め、何を必要としているかである。例えば、昨年度から実施している、保育士就労奨励金支給事業では、1事業者を除いては奨励金を支給するとの報告を受けているところであり、子育てや子供たちへの支援を市民がいかに望んでいるかを肌で感じた結果である。また、市

長と話そう集会は、子供たちの意見を生で聞く貴重な機会であり、非常に重要な独自施策の一つであると考えている。あらゆる機会を通じて市民の声を聴くようにしているが、市長だけでは限界があるため、職員からの情報収集と、1人でも多くの職員が同じ気持ちで一緒に施策を考えるような形が望ましい。やはり、最大の課題は財政面である。市の財政状況は非常に厳しく、独自施策に充てる財源確保が重要であるので、なるべく経費をかけない工夫をしながら、クラウドファンディング(※)などの新たな財源確保対策を展開していく。

※クラウドファンディング…インターネットを通じて不特定多数の人から資金を募る仕組み

一般質問

業務継続計画における 感染症の対策は

小椋 直樹 議員

■質問 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市の業務継続が困難にならないよう人員体制を構築する必要があります。あきる野市では、事業継続計画(※)新型コロナウイルス感染症編を策定したが、野田市ではどのような対策をしているのか伺う。

□答弁 市では、4月2日に開催した新型コロナウイルス対策本部会議において、近隣市の柏市や流山市などで感染者が増加傾向にあることから、職員が罹患し、

■質問 5G(※)基地局はこれまでとは比較にならないほどの電磁波の影響があり、設置には十分な検討が必要だと考えるが、そのリスクについて調査や研究をしているのか伺う。

□答弁 通信機器の電磁波による健康被害に関しては、世界保健機構下部組織の国際がん研究機関の検討会に

2週間業務が停止した場合に、市民サービスに影響のある業務と休止しても影響のない業務の2種類に分類し、具体的な対応策を所属ごとに検討し、4月6日までに作成を終えた。対応策の具体例は、市民サービスを極力維持しながら、市職員の業務中における感染リスク低減と感染予防及び感染症の蔓延を防止するため、4月14日から順次、全職員を対象として交代制勤務を実施した。なお、班体制による交代制勤務が難しい部

署においては、会議室での分散勤務などを行った。1階フロアでは市民の来庁が多く、密になることを避けるために、待合ロビーのソファや椅子の間隔を空けたり、窓口業務がある部署では、カウンターに飛沫感染防止用仕切り板を設置するなど、感染リスクを減らすことに努めている。

よる評価として発がん性があるかもしれないとされたことを受け、同機構は携帯

星野 幸治 議員

市内医療機関と 医療従事者への 支援は

■質問 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の中で、市としての医療機関と医療従事者への支援策の現状について伺う。

□答弁 医療従事者への支援については、一般のクリニック外来を含む市内医療機関の医師や看護師などの医療従事者の方に対し、5月から7月の3カ月分について支援金を支給している。事業費は約8千800万円を見込んでおり、財源はさきの5月臨時会において決定した市議会議員及び常勤特別職の6月期末手当の30%減額分約1千200万円のほか、5月から募集を開始した新型コロナウイルス対策協力寄附を充て、不足分については予備

る。一方、米国立環境衛生科学研究所は、携帯電話で使用される電波を高レベル

5Gのリスクに関する 調査・検討を

小室美枝子 議員

が、厚生労働省所管の独立行政法人傘下の研究機関は、人に置き換えることの疑問から暴露ガイドライン・規制の動向に注視が必要としている。また、総務省の生体磁気環境に関する検討会では、電波の人体への影響について長期的影響の存在を示す確かな科学的証拠は見られていないとしている。

なお、総務省では電波防護指針を定めており、電波が人体に影響を及ぼさない状況か判断する際の基本的な考えや基準値を示している。これらの動向から、携帯電話の電磁波が健康に与える影響については確立されたものがないと認識しており、今後も国内外の機関の研究成果を注視していく。

※5G…第5世代移動通信システム

※事業継続計画…企業や自治体等の活動において損害を最小限に抑えながら事業を継続するための行動計画

一般質問

■質問 クレジットカード納付を活用した市税等の納付方法について、当局の見解を伺う。

□答弁 クレジットカード納付を導入した場合の納付者の利点として、納期限内であれば自宅のパソコン等からいつでも納付できること、クレジットカード会社との約定に基づきポイントサ

ービスの還元が受けられること等が挙げられる。また市の利点としては、手持ち

費削減が期待できること等が挙げられる。しかしながら、そもそもクレジットカード

市税等の納付方法について

苗 早 議員
谷 口 議員

資金の有無にかかわらず納付できることから、納期限内納付者が増え、督促状の経

ード納付をする方は納期限内に納付している方が大多数であると思われるため、大

きな利点にはならないと考えている。一方、納付者の不利益としては、納付額の1%が決済手数料としてかかること、領収証書が手元に残らず、納税証明書が必要な場合は発行の手間がかかることが挙げられる。また、市の不利益については、システム改修経費等の初期費用に加え、収納代理会社

へ支払う維持費等がかかること、納付の都度手続をするため納め忘れを防止できないこと等が挙げられる。そのほか、近隣市におけるクレジットカード納付の利用状況が低調なことも踏まえ、現時点で直ちに導入する考えはないが、今後も新たな情報に留意し、費用対効果を検証していく。

臨時休校明けの学校運営について

宣 瀬 議員
木 名 議員

■質問 コロナ禍の影響で授業の遅れを取り戻すために授業のスピードが速くなり、ついていけない児童生徒の増加や、ストレス増によるいじめ、不登校などが心配されるが、今後どのようなことを注意して、どのようなケアを検討・準備しているのか伺う。

□答弁 学校再開に際してアンケートを実施し、小学生の90%、中学生の86%が学校再開を楽しみにしている一方で、不安を感じている児童生徒がいることも分

かった。不安を感じる内容は、小中学生ともに勉強が最も多かったことから、通常より丁寧な支援・指導を心がけ、さらに小学6年生は5教科の復習、中学3年生は受験対策を8月3日から7日まで行い、学習への不安を取り除くようにしている。また、人間関係についての不安もあったことから、いじめ等の様々な心のケアを行うために、管理職やスクールカウンセラーなど組織的な支援体制を整えており、緊急時には、指導

課と子ども家庭総合支援課が迅速に対応していく。身体面でのケアとして、エアコン稼働時の適切な換気と、全児童生徒に冷感マスクを3枚配布する予定である。なお、マスク着用による熱中症の懸念から、水分補給するとともに、十分な距離をとってマスクを外すよう指導している。

煙喫の受動喫煙対策の取組について

惠 一 議員
滝 本 議員

■質問 改正健康増進法が今年4月に全面施行となり、多くの人が利用する施設は原則屋内禁煙となったが、現在の市の受動喫煙対策について伺う。

□答弁 市では公共施設受動喫煙防止の方針に基づき、施設の類型にかかわらず屋内全面禁煙とし、法律の規定よりも少し厳しい対応を行っている。法律で定められている特定屋外喫煙場所の設置要件については、施設利用者が通常立ち入らない場所に設置する、喫煙所であると認識できるように標識を掲示する、喫煙場所と非喫煙場所を明確に区別するなど挙げられている。この設置条件を基に、受動喫

煙の恐れがない場所に屋外喫煙所を設置し、施設入り口にポスター掲示をして受動喫煙対策の周知を行っている。市の公共施設の受動喫煙対策の実施状況については、屋外にも喫煙所を設けず全面禁煙にしている施設は137施設、屋外に喫煙所がある施設は128施設である。望まない受動喫煙から妊婦や子供を守るための周知啓発活動として、母子健康手帳の交付時や乳幼児健診時などに、母胎や乳幼児への影響について保護者に説明するなど、受動喫煙防止の正しい知識を伝えている。また、市内事業者に対してチラシや啓発物資を配布して意識の高揚を図っている。

一般質問

小中学校の新型コロナウイルス 感染対策について

真理員
織田

■質問 コロナ禍の今、体育館に自家発電式のエアコン設置を急ぐべきではないかと考えるが、当局の見解を伺う。

□答弁 県教育委員会が監修した感染対策ガイドラインでは、気候上可能な限り常時、それが難しい場合は小まめに空気の流れをつくるために、2方向の窓やドアを同時に開けて換気を行うとされている。さらにこれを基に、市教育委員会で作成したガイドラインにおいても、体育館を使用して

■質問 新型コロナウイルスにより雇用情勢が悪化し生活に困る人が増える中、4月7日厚生労働省は新型コロナウイルス感染症防止等のための生活保護業務等に関する通知を示しているが、市ではどのように対応しているのか伺う。

□答弁 生活保護の相談を受ける際は、保護の申請権

いる間は常に換気をするこ
ととしている。そのことか
ら、仮にエアコンを設置し
たとしても、授業や部活で
体育館を利用する際は、窓

を開けての換気を優先する
ことになる。なお、既に体
育館に大型扇風機や冷風機
を所有している学校もある
が、それがない学校につ
いては国の補助金を活用し
て配置したいと考えており、
今後このような機材を活
用しながら体育館における
新型コロナウイルス感染症
対策に取り組んでいく。

が侵害されないことはもと
より、侵害していると疑わ
れるようなことがないよう、
保護制度が最後のセーフテ
ィネットであることから、
最も留意すべき基本原則と
して、生活保護の要否を
判断するに当たっては、緊
急事態に限り、生活保護の
要件を緩和し、生活保護の
要否を判断することや、稼
働能力の活用、留保につ
いても同通知の留意事項と
おり適切に対応している。
主な対応は、申請時に一時
的な居場所の確保が必要な
方に民間の宿泊施設、即日
入居可能なアパート、無料
低額宿泊所への支援を行っ
ている。また、被保護者の
訪問調査活動については緊
急対応等で必要な場合のみ

十分留意している。このこ
とは緊急事態宣言下はもと
より、平時においても生活

コロナ禍における 生活保護への対応は

勝則員
長

保護制度が最後のセーフテ
ィネットであることから、
最も留意すべき基本原則と
して、生活保護の要否を
判断するに当たっては、緊
急事態に限り、生活保護の
要件を緩和し、生活保護の
要否を判断することや、稼
働能力の活用、留保につ
いても同通知の留意事項と
おり適切に対応している。
主な対応は、申請時に一時
的な居場所の確保が必要な
方に民間の宿泊施設、即日
入居可能なアパート、無料
低額宿泊所への支援を行っ
ている。また、被保護者の
訪問調査活動については緊
急対応等で必要な場合のみ

体制を確認し、避難スパー
スとなる教室等の使用に關
すること、学校設備や災害
時に活用できる備品の協議
を行っている。災害時にお
ける避難所運営は学校に限
らず施設との連携が不可欠
であるため、施設管理者等
との間で平時から連携を密
に図っていくこととする。

実施し、電話連絡を主とし
た生活状況の把握に努めて
いる。また、来所による面
談も緊急を要する場合に限
定し、医療扶助申請なども
電話連絡での対応としてい
る。これらの対応と感染予
防の注意喚起については、
それぞれの被保護世帯に対
し、電話連絡または通知に
より行っている。

濱田
勇次
議員

避難所となる 学校との連携 について



体育館使用中は換気を実施

■質問 コロナ禍における避難対策の中で、分散とコミュニティは相反するものの、いかにバランスを取りながら進めるかが鍵になる。想定避難者数を超えた場合における教室の使用等、避難所となる学校との連携について伺う。

□答弁 昨年の台風19号での避難所開設や運営に当たっては、施設管理者の協力は不可欠なものであり担当する職員とともに作業を行い、また不足する物資の提供など、多岐にわたり御協力をいただいている。現在進めている避難所ごとの運営マニュアルの作成では、直接小中学校に伺い、災害時における教職員との協力



市内中学校の教室

体制を確認し、避難スパー
スとなる教室等の使用に關
すること、学校設備や災害
時に活用できる備品の協議
を行っている。災害時にお
ける避難所運営は学校に限
らず施設との連携が不可欠
であるため、施設管理者等
との間で平時から連携を密
に図っていくこととする。

一般質問ほか

各常任委員会、議会運営委員会が 閉会中継続調査事項を決定

次の所管事務調査事項に基づいて、議会閉会中も調査を継続いたします。

【総務委員会】

- ①市の施策、総合計画、行財政改革、人事制度
- ②国際化及び国際交流施策
- ③市民参加・協働の仕組みづくり
- ④情報公開制度、個人情報保護制度、選挙制度、監査制度
- ⑤債権管理、公有財産管理、ファシリティマネジメント、入札制度

【環境経済委員会】

- ①国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療
- ②防犯・防災対策、空き家等の適正管理、交通安全対策、市民活動
- ③商工業振興、農業振興、スポーツの普及推進、市の魅力推進、雇用対策、中心市街地活性化、起業家支援、買物弱者対策
- ④清掃行政、放射能対策、地球温暖化対策、生物多様性の推進、大気環境の保全、都市公園
- ⑤消防、救急救助体制

【文教福祉委員会】

- ①高齢者福祉及び介護保険事業、障がい者福祉、児童福祉、子育て支援
- ②健康づくりの推進、地域医療・母子保健医療・高齢者医療・障がい者医療
- ③人権教育の推進、男女共同参画社会の推進
- ④学校施設の整備及びICT教育の推進、学力向上及び個性・能力を伸ばす教育の推進、家庭・地域の教育力の向上
- ⑤青少年の健全育成、生涯学習

【建設委員会】

- ①都市計画道路の整備、市道の維持修繕事業の推進
- ②駅周辺のまちづくり、土地区画整理事業、連続立体交差事業
- ③都市計画、景観形成
- ④交通安全施設の整備、歩道・自転車通行帯の整備
- ⑤上下水道の整備促進

【議会運営委員会】

- ①議会の運営に関する事項
- ②議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- ③議長の諮問に関する事項
- ④議会の広報・広聴及びホームページ
- ⑤議会の活性化
- ⑥政務活動費

■質問 関宿クリーンセンターに隣接する池では毎年釣り大会を実施し、やすらぎの郷は、大小浴室や教養娯楽室等を有する。これら施設の有効活用を含め、跡地整備の方向性を伺う。

□答弁 関宿クリーンセンターの跡地整備については、公園機能を有するスポーツ施設の整備を検討しているが、解体工事が完了していないことから具体的には決定していない。関宿クリーンセンターは敷地面積1万5千744平方メートル、関宿少年野球場は8千736平方メ

ートルを有し、これまでも各団体からサッカー場やパークゴルフ場等の整備要望にテニスコートが欲しいとのほか、市長と話そう集会では子供たちから関宿地域

という声もいただいている。また、年間を通じた釣り場の整備や、やすらぎの郷の入浴施設などとの一体的利用も考えられることから、スポーツ振興くじ助成金等の有利な財源の活用も視野に入れ、土地の形状や用途の見直し、整備後の管理運営方法等、検討を重ね整備方針を決めたい。

関宿クリーンセンター 跡地の活用は

呂樂 等
議員



関宿クリーンセンター

臨時会の審議結果ほか

臨時会の審議結果

野田市議会臨時会を4月17日（金）、5月8日（金）に開催し、下記の議案を議決しました。

（4月臨時会）

議案番号	件名	審議結果
認 第1号	専決処分の承認（税賦課徴収条例等の一部改正）	承認・全会一致
認 第2号	専決処分の承認（国民健康保険条例の一部改正）	承認・全会一致
議案第1号	令和2年度一般会計補正予算（第1号）	可決・全会一致

（5月臨時会）

議案第1号	税賦課徴収条例の一部改正	可決・全会一致
議案第2号	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	可決・全会一致
議案第3号	後期高齢者医療に関する条例の一部改正	可決・全会一致
議案第4号	令和2年度一般会計補正予算（第2号）	可決・全会一致
議案第5号	令和2年6月における市常勤の特別職の職員の期末手当の特例に関する条例の制定	可決・全会一致
議案第6号	令和2年度一般会計補正予算（第3号）	可決・全会一致
議案第7号	令和2年度水道事業会計補正予算（第1号）	可決・全会一致
発議第1号	令和2年6月における市議会の議員の期末手当の特例に関する条例の制定	可決・全会一致

9月定例会のお知らせ

9月1日（火）に開会の予定です

日程は、8月26日（水）に開催予定の議会運営委員会で正式に決定します。

日程	開議予定時刻	会議予定	主な会議内容
9月1日（火）	午前10時	本会議（開会）	会期の決定、議案上程、市政一般報告並びに提案理由の説明
8日（火）	午前10時	本会議	議案質疑、委員会付託
9日（水）	午前10時	本会議	一般質問
10日（木）			
11日（金）			
14日（月）	未定	常任委員会	議案等の審査
15日（火）			
16日（水）	午前10時	決算審査特別委員会	令和元年度各会計決算の審査
17日（木）			
18日（金）			
25日（金）	午前10時	本会議（閉会）	委員長報告、質疑、討論、採決

定例会の日程は市議会ホームページでもご覧いただけます。 <http://www.gikai-nodacity.jp>

議案等の審議結果

議案番号	件名	審議結果
認 第 1 号	専決処分の承認（手数料条例の一部改正）	承認・全会一致
認 第 2 号	専決処分の承認（介護保険条例の一部改正）	承認・全会一致
認 第 3 号	令和元年度水道事業会計決算認定	認定・全会一致
議案第 1 号	税賦課徴収条例の一部改正	可決・全会一致
議案第 2 号	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	可決・全会一致
議案第 3 号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決・全会一致
議案第 4 号	道路線の認定	可決・全会一致
議案第 5 号	道路線の廃止	可決・全会一致
議案第 6 号	令和2年度一般会計補正予算（第4号）	可決・全会一致
議案第 7 号	監査委員の選任（栗林 徹氏）	同意・全会一致
議案第 8 号	農業委員会委員の任命（青木 進氏）	同意・全会一致
議案第 9 号	農業委員会委員の任命（石塚 正夫氏）	同意・全会一致
議案第10号	農業委員会委員の任命（石山 高弘氏）	同意・全会一致
議案第11号	農業委員会委員の任命（石山 幹雄氏）	同意・全会一致
議案第12号	農業委員会委員の任命（宇佐見 稔久氏）	同意・全会一致
議案第13号	農業委員会委員の任命（川邊 茂氏）	同意・全会一致
議案第14号	農業委員会委員の任命（齊藤 和夫氏）	同意・全会一致
議案第15号	農業委員会委員の任命（染谷 美佐夫氏）	同意・全会一致
議案第16号	農業委員会委員の任命（筑井 正氏）	同意・全会一致
議案第17号	農業委員会委員の任命（針ヶ谷 久翁氏）	同意・全会一致
議案第18号	農業委員会委員の任命（藤井 愛子氏）	同意・全会一致
議案第19号	農業委員会委員の任命（古谷 文夫氏）	同意・全会一致
議案第20号	農業委員会委員の任命（吉岡 清美氏）	同意・全会一致
議案第21号	関宿クリーンセンター解体工事請負契約の締結	可決・全会一致
議案第22号	監査委員の選任（深津 憲一氏）	同意・全会一致
発議第 2 号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	可決・全会一致
発議第 3 号	新型コロナ対策強化のための意見書	否決・賛成少数
発議第 4 号	核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書	否決・賛成少数
発議第 5 号	消費税率5%への減税を決断するよう求める意見書	否決・賛成少数

市議会ホームページには、審議結果のうち賛否が分かれたものについての議員別表決結果を掲載しております。
<http://www.gikai-nodacity.jp>